

平成23年度 第2回児童福祉専門分科会 議事要旨

日 時	平成23年11月24日(木) 15:30~17:30
場 所	総合庁舎11階 会議室1
出席者	(委 員)中川千恵美、奥山知也、小野剛、勝山真介、藤並マサ子、岡修一郎 (事務局)こども家庭室 田村 こども家庭課 中野、高橋 子育て支援課 奥野 保育課 関谷 健康福祉企画課 赤穂
議 題	1. 次世代育成支援行動計画(後期)平成22年度実施状況公表案について 2. ひとり親家庭自立促進計画平成22年度実施状況公表案について 3. 児童福祉法改正に伴う障害者支援について 4. 子ども子育て新システムの動向について 5. その他
議事内容	事務局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉審議会児童福祉専門分科会の委員の変更、委員紹介</li> <li>・次世代育成支援行動計画(後期)平成22年度実施状況公表案について説明</li> <li>・ひとり親家庭自立促進計画平成22年度実施状況公表案について説明</li> </ul> 会長 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代育成支援行動計画の「子育て支援短期利用事業(ショートステイ・トワイライトステイ)」の利用実績は、ひとり親家庭自立促進計画の利用実績と同じだが、ひとり親の利用実績と考えてよいのか。</li> </ul> 事務局 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の数である。</li> </ul> 委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分けた数字がほしい。</li> </ul> 会長 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東大阪での子育て支援として同じ項目があってもいいが、ひとり親家庭の方が何人なのかわからない。</li> </ul>

委員

・各種事業に関しては、ひとり親家庭とそれ以外の家庭をある程度分けて考えていかないと、次世代育成支援行動計画とひとり親家庭自立促進計画を分離して作る意味がなくなる。

会長

・今後、次世代の後期計画は、本当に必要とする人にどれだけ周知されたか、それがどんな満足をもたらしたかというような形で結果を求められていくことになる。第二次ひとり親家庭自立促進計画も23年度から始まるので、可能な限り分けて確認してもらえると、ひとり親の持っている独特のニーズもはっきりする。対象毎のニーズを把握して、中長期的な対応、柔軟な対応をしていく必要がある。

委員

・今回は途中経過として事業実績とか具体的な数字をあげてもらっているが、その効果として、その結果どうだったかという検証を必ず入れておかないといけない。それをいつも忘れないで事業実施に積み上げていってほしい。

会長

・次世代の後期計画では、事業が周知されて利用された結果、利用者に満足された事業となっているか、それまで見ていくべきだと国も言っている。

委員

・周知が難しい。どのように周知していくのかを根本的に考えないといけない。

委員

・市政だよりに載せてもらっても見なかったら何にもならない。そこが問題だと思う。

委員

・すべての事業を利用者が全部理解するということはありえない。プロフェッショナルな相談支援員がコーディネートして提供することで、事業の利用につながる。

会長

・東大阪は行政サービスをリージョンセンターという形でしていこうというのであれば、リージョンセンターに相談に行けば、資料を見ながら説明してくれたり、紙ですぐプリントアウトして渡してくれたり、振り分けをしてくれる人がいるとよい。また、携帯電話にサービス等が発信されるような仕組みがあれば、最小限の見る情報は伝えていける。

事務局

- ・ご意見を今後の進行管理に活かしていけるよう検討していく。
- ・児童福祉法改正に伴う障害児支援について説明

委員

・障害により固定化されていたものが一元化されて児童発達支援というふう  
に大きく括られていく方向。

事務局

・児童福祉法の改正の目的は、身近な地域における支援の強化。児童固有の支援は児童福祉法で、児者共通の支援は障害者自立支援法での対応となる。今後の推移を見ながら、利用者の方が円滑にサービスを受けられるよう、更に良い制度にしていくための努力を図っていきたい。

会長

・利用される子どもたちと親御さんたちにとって、その移行がスムーズにいけるように、そのあり方がどうかということを決えず吟味して、目的が浸透していけるような運用の確認は必要かと思う。

事務局

- ・子ども子育て新システムの動向について説明

委員

- ・現場としても本当にわからない。つかめていない。

会長

・理念は理念だが、それをどこが責任を持って、どのレベルで規定するのかというところが論点になっていくのかと思う。ワーキング会議の意向を踏まえて、今後東大阪でどう展開していくべきなのかということを見ていきたい。（閉会）

